

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計の令和3年度における業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度に比べ処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,309kmとなり、前年度より0.1%の微増であった。

第1表 下水道普及状況

項目	3年度	2年度	増減	増減率
処理面積 (ha)	24,796	24,790	6	0.0 %
処理人口 (人)	1,970,300	1,971,100	△ 800	0.0
総人口普及率 (%)	99.8	99.8	0.0	-
水洗化普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	-
管路総延長 (km)	8,309	8,300	8	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。
2 管路総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量の業務実績は、第2表のとおりである。前年度に比べ年間処理水量は3.0%の増加、年間有収水量は1.1%の増加となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量と業務用排水量は、前年度と大きな変化はなく、最近5年間の推移では、家事用が増加傾向、業務用が減少傾向であり、特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、在宅需要の高まりや休業が影響しているためと考えられる。また、排水量の多い工事の影響から仮排水量は、前年度に比べ2,712.5%の増加、公衆浴場は、大口使用者廃業などの影響から8.7%の減少となった。

なお、1日当たり処理能力は前年度と同じ117万3千 m^3 である。

脱水汚泥量は20万2千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

第2表 処理量及び施設能力の業務実績

(単位 千 m^3)

項目	3年度	2年度	前年度比較		すう勢比率 (29年度 = 100)			
			増減	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
年間処理水量	321,562	312,312	9,249	3.0 %	92.4	89.7	91.8	101.0
1日当たり処理能力	1,173	1,173	0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年間有収水量	200,905	198,747	2,158	1.1	99.3	98.3	99.7	99.5
家事用排水量	151,896	151,984	△ 88	△ 0.1	105.4	105.5	100.4	99.7
業務用排水量	45,438	44,848	589	1.3	81.8	80.7	97.0	98.3
仮排水量	1,883	66	1,816	☆	313.0	11.1	184.7	193.7
公衆浴場	1,686	1,846	△ 159	△ 8.7	83.2	91.0	95.9	92.0
年間雨水処理量	69,853	58,560	11,293	19.3	76.2	63.9	69.2	89.8
脱水汚泥量 (千t)	202	207	△ 5	△ 2.5	94.1	96.4	99.2	100.3

(注) 千 m^3 未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額504億9,500万円に対し決算額499億2,524万円（執行率98.9%）で、5億6,975万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に比べ4,310万円増加したが、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により5億845万円減少した。なお、営業外収益については科目ごとに増減はあるものの、執行率98.7%で、予算に比べ1.3ポイントの低下となった。

収益的支出は、予算現額489億3,800万円に対し決算額464億9,095万円（執行率95.0%）となっている。差額24億4,704万円のうち、5,025万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り23億9,678万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額258億7,060万円に対し決算額221億6,860万円（執行率85.7%）で、37億199万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額440億350万円に対し決算額394億7,968万円（執行率89.7%）となっている。差額45億2,382万円のうち、35億9,980万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り9億2,402万円である。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額263億6,150万円に対し決算額219億1,684万円（執行率83.1%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：104億6,401万円 【改築・更新】 老朽管対策（北17条東16丁目ほか下水道新設工事） 等 【浸水対策】 雨水拡充管（I-04230（平岸3条4丁目ほか）下水道新設工事） 等 【地震対策】 汚泥圧送管のループ化（菊水元町9条1丁目ほか下水道新設工事） 等
・ポンプ場施設整備事業：18億4,939万円 【改築・更新】 茨戸西部中継ポンプ場電気設備工事 等
・処理場施設整備事業：95億7,880万円 【改築・更新】 豊平川水再生プラザ第1処理施設反応タンク機械設備工事 等 【改築・更新】 西部スラッジセンター新1系焼却施設焼却機械設備工事 等

企業債償還金は、175億5,147万円で、資本的支出の44.5%を占めている。

資本的支出394億7,968万円の財源については、企業債157億9,977万円、国庫補助金5,700万円、国庫交付金42億6,342万円、一般会計補助金2億8,879万円及び負担金17億5,961万円で充当し、不足する額173億1,107万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,937万円、減債積立金6億3,347万円、過年度分損益勘定留保資金等43億3,042万円及び当年度分損益勘定留保資金等123億1,779万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益476億6,962万円、総費用455億6,618万円で、差引き21億344万円の純利益となり、前年度の純利益7億3,347万円から13億6,996万円増加した。

経常損益については、収益は474億9,467万円、費用は453億9,530万円で、差引き20億9,937万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益との比較では14億2,016万円増加し、経常収益率は、前年度より3.2ポイント上昇し、104.6%となっている。

特別利益は1億7,494万円、特別損失は1億7,088万円で、いずれも過年度損益修正益又は修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である21億344万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として7億3,347万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は28億3,691万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	すう 勢 比 率	決 算 額	すう 勢 比 率				
29	(50,047,779)	(100.0)	(46,867,003)	(100.0)	(3,180,775)	(106.8)	7,012,007	—
	50,049,952	100.0	46,898,815	100.0	3,151,136	106.7		
30	(50,588,074)	(101.1)	(47,757,519)	(101.9)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	101.1	47,817,970	102.0	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(99.1)	(47,592,992)	(101.5)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	99.2	47,603,679	101.5	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(95.4)	(47,082,481)	(100.5)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	95.6	47,098,497	100.4	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(94.9)	(45,395,300)	(96.9)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	95.2	45,566,183	97.2	2,103,441	104.6		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(減債積立金)が加えられている。

平成29年度 3,860,870千円、平成30年度 3,151,136千円、令和元年度 2,775,156千円

令和2年度 2,036,795千円、令和3年度 733,476千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益が2億6,701万円の減少、費用が16億8,718万円減少したことから、経常損益は14億2,016万円増加し20億9,937万円の利益となった。

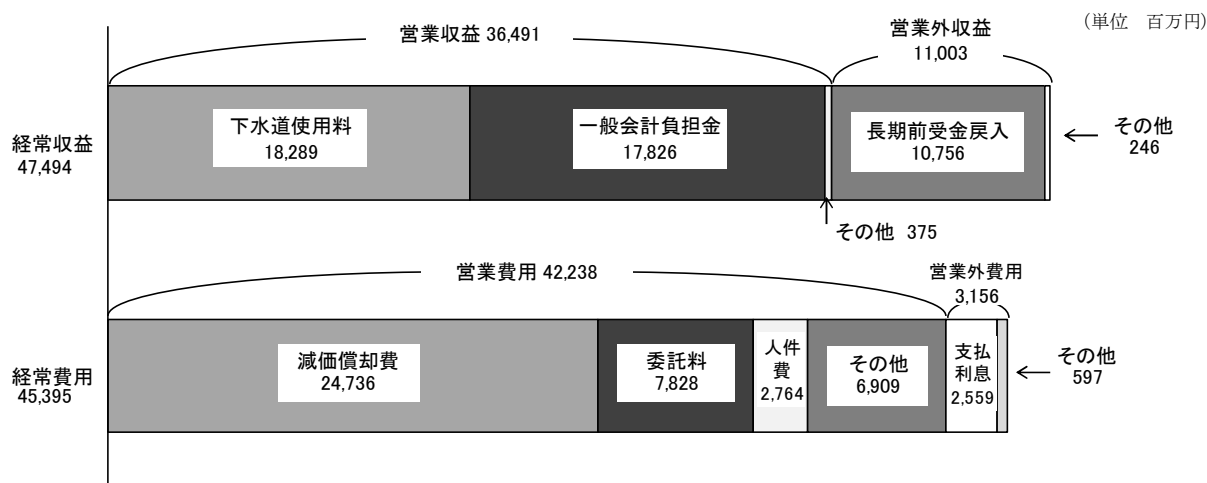
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (29年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
【経常収益】										
下水道使用料	18,289,405	38.5	17,938,997	37.6	350,407	2.0	94.0	92.2	99.1	99.6
一般会計負担金	17,826,243	37.5	17,752,046	37.2	74,197	0.4	95.1	94.7	98.3	101.8
一般会計補助金	251,900	0.5	283,256	0.6	△ 31,356	△ 11.1	72.0	81.0	88.5	90.6
長期前受金戻入	10,756,961	22.6	11,108,245	23.3	△ 351,283	△ 3.2	96.4	99.5	101.1	102.4
そ の 他	370,167	0.8	679,151	1.4	△ 308,983	△ 45.5	113.2	207.8	98.1	114.7
再 営 業 収 益	36,491,189	76.8	36,445,528	76.3	45,660	0.1	94.4	94.3	98.7	100.7
計 営 業 外 収 益	11,003,489	23.2	11,316,169	23.7	△ 312,679	△ 2.8	96.5	99.3	100.8	102.3
計	47,494,678	100.0	47,761,697	100.0	△ 267,018	△ 0.6	94.9	95.4	99.1	101.1
【経常費用】										
人 件 費	2,764,049	6.1	3,084,263	6.6	△ 320,213	△ 10.4	81.9	91.4	91.5	91.9
動 力 費	2,282,412	5.0	2,114,392	4.5	168,020	7.9	93.9	87.0	98.1	102.7
委 託 料	7,828,277	17.2	8,113,893	17.2	△ 285,616	△ 3.5	110.9	115.0	114.5	107.7
修 繕 費	2,073,424	4.6	2,345,011	5.0	△ 271,587	△ 11.6	92.3	104.4	100.8	99.1
負 担 金	1,491,457	3.3	1,499,031	3.2	△ 7,573	△ 0.5	101.3	101.8	112.3	113.4
減 価 償 却 費	24,736,890	54.5	25,048,566	53.2	△ 311,676	△ 1.2	100.0	101.2	101.4	101.0
支 払 利 息	2,559,049	5.6	2,929,243	6.2	△ 370,193	△ 12.6	58.9	67.4	77.6	88.5
そ の 他	1,659,740	3.7	1,948,079	4.1	△ 288,339	△ 14.8	139.3	163.5	139.3	152.5
再 営 業 費 用	42,238,527	93.0	43,604,191	92.6	△ 1,365,663	△ 3.1	100.2	103.5	103.8	103.2
計 営 業 外 費 用	3,156,773	7.0	3,478,290	7.4	△ 321,517	△ 9.2	66.9	73.7	81.7	90.0
計	45,395,300	100.0	47,082,481	100.0	△ 1,687,180	△ 3.6	96.9	100.5	101.5	101.9
経 常 損 益	2,099,377	—	679,215	—	1,420,162	209.1	66.0	21.4	63.8	89.0

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は、474億9,467万円で、営業収益が微増となった一方、営業外収益である長期前受金戻入が減少しており、前年度より2億6,701万円（0.6%）減少した。

経常収益の76.8%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合でみると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率38.5%〉及び一般会計負担金〈同37.5%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度より4,566万円（0.1%）の増加となっており、下水道使用料は182億8,940万円で前年度に比べ3億5,040万円（2.0%）の増加、一般会計負担金は178億2,624万円で前年度に比べ7,419万円（0.4%）増加したが、その他の収益が受託工事収益の減少などにより、3億898万円（45.5%）減少した。

【経常費用】

経常費用は、453億9,530万円で、前年度より16億8,718万円（3.6%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の54.5%及び支払利息の5.6%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の60.1%を占めており、次いで委託料の17.2%となっている。

対前年度比較では、動力費が1億6,802万円（7.9%）増加した一方、支払利息は企業債元金償還が進んだことなどにより3億7,019万円（12.6%）の減少、人件費は3億2,021万円（10.4%）、減価償却費は3億1,167万円（1.2%）それぞれ減少している。

【最近5年間の推移】

下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度に比べると微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、営業収益、営業外収益とも減少傾向となっている。

経常費用については、委託料は前年度と比べると減少しているが、5年間の推移では増加傾向が続いており、平成29年度と比べると10.9ポイントの上昇となっている。一方、増加傾向にあった修繕費は減少に転じたほか、支払利息は大幅な減少を続けており、平成29年度と比べると41.1ポイントの低下となっている。経常費用全体では、ほぼ同水準で推移していたが、当年度は減少している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,754億1,720万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の利益率等をみると、前年度との比較では、経常利益率（4.4%）は3.0ポイント、営業利益率（マイナス15.7%）は3.9ポイントそれぞれ上昇している。経常費用対営業収益率（124.4%）は4.8ポイント低下しているが、100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみても、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率とも悪化が続いていたが、当年度はいずれも改善に転じている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は7.0%で前年度より1.0ポイント、平成29年度から4.2ポイント低下している。委託料については、前年度から0.8ポイント低下したが、平成29年度から3.2ポイント上昇して当年度は21.5%となっている。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

（単位 %）

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	6.4	5.6	4.1	1.4	4.4
営業利益率	△ 9.1	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7
経常費用対営業収益率	121.3	122.7	124.8	129.2	124.4
人件費	8.7	8.0	8.1	8.5	7.6
委託料	18.3	19.5	21.2	22.3	21.5
減価償却費	64.0	64.2	65.8	68.7	67.8
支払利息	11.2	9.9	8.8	8.0	7.0
その他経費	19.0	21.1	20.9	21.7	20.6

（注） 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は362人で、前年度から8人減少し、平成29年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより37人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度から0.04人減少して1.84人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末109人（前年度から3人増）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数	399	395	378	370	362
処理人口1万人当たり職員数	2.03	2.02	1.93	1.88	1.84

- （注）1 職員数は、年度末現在である。（再任用短時間勤務職員を含む。）
2 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、営業収益が減少傾向にあるが、職員数も減少していることから、当年度は前年度から3.6ポイント上昇し、平成29年度との比較では3.7ポイント上昇している。

汚水処理水量については、平成29年度以降ほぼ同じ水準で推移していたが、当年度は前年度から5.8ポイント上昇し、平成29年度との比較では5.4ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人当たり					
営業収益	100.0	101.1	103.6	100.1	103.7
汚水処理水量	100.0	100.7	99.4	99.6	105.4

- （注）1 職員数は、期中平均により計算している。
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、平成29年度からは12.5ポイント低下している。給料は前年度より3.1ポイント低下し、手当等は6.8ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の支給科目が給与、報酬等となったことにより令和2年度より皆減している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額5億4,767万円）。なお、当年度の退職者数は27人（前年度20人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （ 29 年 度 = 100 ）				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構成比
人 件 費 （ 金 額 ）	98.5 (2,953,027)	93.7 (2,809,152)	91.9 (2,754,706)	87.5 (2,621,772)	100.0
給 与	98.2	93.4	92.9	88.2	81.6
給 料	98.4	94.7	94.0	90.9	50.5
手 当 等	97.9	91.6	91.1	84.3	31.1
報 酬	—	—	—	—	0.6
賃 金	97.8	89.0	—	—	—
法 定 福 利 費 等	100.2	95.6	93.9	89.9	17.8
職員1人当たり平均給与	98.6	98.1	97.9	95.2	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(146,144)	(275,933)	(329,556)	(142,276)	(5.1)
退職給付引当金取崩額(金額)	(278,795)	(487,818)	(365,533)	(547,678)	

- （注） 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

なお、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
29	6,099	47.1
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	5,972	46.6
3	5,809	46.2

（注）期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く）。

当年度は、使用料単価 91 円 61 銭に対し費用単価は 113 円 45 銭で、差引き 21 円 84 銭の損失となっており、前年度と比較すると 6 円 91 銭の改善となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成 29 年度を 100 として比較）、使用料単価が減少傾向であるのに対し、費用単価は増加傾向から当年度は減少に転じたが、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、平成 29 年度と比較すると 5.6 ポイント低下、費用単価については、平成 29 年度と比較すると 2.4 ポイント低下しており、前年度との比較では、人件費、委託料、修繕費、減価償却費及び支払利息が総じて減少していることから、5.3 ポイントの低下となった。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：29 年度 = 100）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	91.61 (94.4)	90.91 (93.6)	0.70	96.48 (99.4)	97.10 (100.0)	97.09 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	113.45 (97.6)	119.66 (102.9)	△ 6.21	119.36 (102.6)	118.28 (101.7)	116.28 (100.0)
人 件 費	8.12	9.83	△ 1.71	9.69	9.70	10.63
委 託 料	25.40	26.53	△ 1.13	26.02	24.74	23.13
修 繕 費	6.73	7.67	△ 0.94	7.29	7.24	7.47
減 価 償 却 費	53.33	55.50	△ 2.17	54.62	53.50	51.72
支 払 利 息	5.37	6.36	△ 0.99	7.10	7.87	8.88
そ の 他	14.49	13.78	0.71	14.64	15.23	14.43
差 引 A - B	△ 21.84	△ 28.75	6.91	△ 22.88	△ 21.18	△ 19.19
費用単価対使用料単価	123.84	131.62	△ 7.78	123.71	121.81	119.77
有 収 水 量 の す う 勢	99.3	98.3	—	99.7	99.5	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

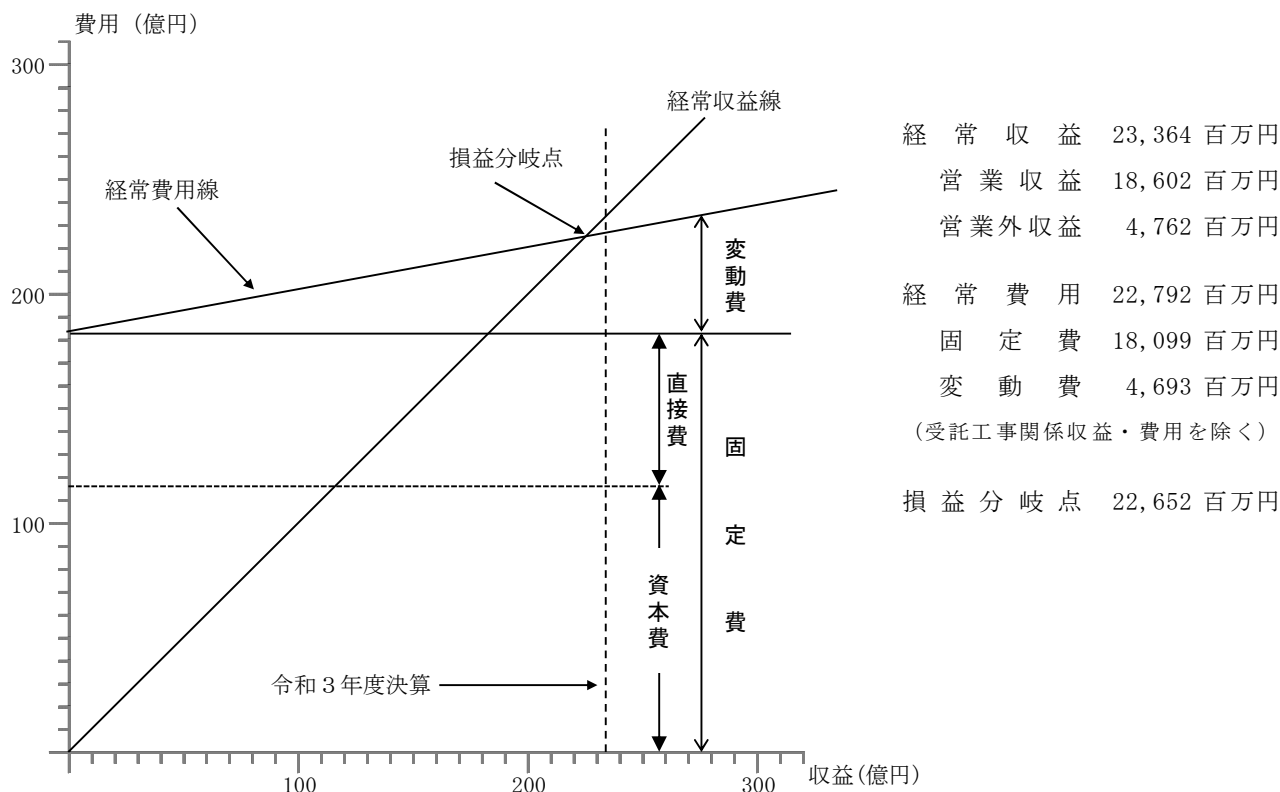
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入 100 円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価 / 使用料単価 × 100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は20.6%、変動費率は20.1%、損益分岐点収益額は226億5,200万円と試算され、損益分岐点比率は97.0%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、233億6,400万円であり、損益分岐点収益額を7億1,200万円上回っている。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、472億4,400万円であり、損益分岐点収益額を28億6,400万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品及び路盤再生材）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の

修繕に係る委託料の減少などにより、委託料総額は前年度に比べ1億3,000万円減の14億5,700万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で8.3%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は190億2,000万円（前年度199億6,300万円）で前年度から9億4,300万円の減少となっている。また、経常利益額は21億4,000万円（同6億9,600万円）で14億4,400万円増加している。

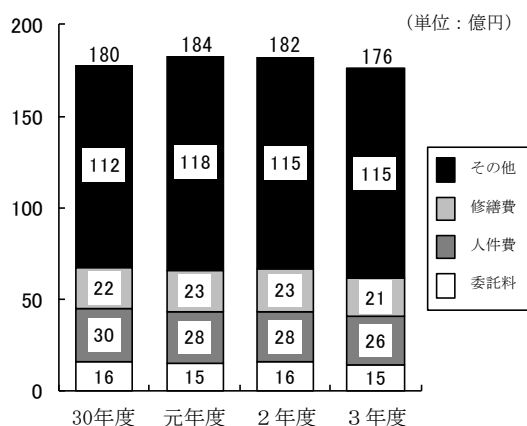
第9表、第3図、第10表における注記事項

- 1 第9表、第3図及び第10表においては、受託工事関係収益・費用・職員を除き、資本勘定からの委託料を含めている。
- 2 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 4 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

		(単位 金額：百万円 比率：% 職員数：人)			
区 分		30年度	元年度	2年度	3年度
委 託 料		1,569	1,534	1,587	1,457
損 益 勘 定 分		1,569	1,534	1,587	1,457
対 29 年 度 比		125.8	122.9	127.2	116.8
資 本 勘 定 分		-	-	-	-
対 直 接 費 比 率					
損 益 勘 定 分		8.7	8.3	8.7	8.3
局 損 益 職 員 数		395	378	370	362
公 社 職 員 数		60	62	61	62
う ち 派 遣 職 員 数		7	7	5	7

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)						
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				人件費	修繕費	その他	委託料	
3 年 度	下 水 道 事 業	47,494	45,395	17,606	2,621	2,073	12,911	2,099
	公 社							
	実 施 事 業 等 会 計	0	7	7	0	0	7	△ 7
	法 人 会 計	0	139	121	108	0	13	△ 139
	そ の 他 会 計	2,934	2,746	2,743	264	864	1,613	188
	統 合 決 算 額	48,971	46,831	19,020	2,994	2,937	13,087	2,140
2 年 度	統 合 決 算 額	49,527	48,831	19,963	3,109	3,478	13,375	696

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は294百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,930億9,620万円で、前年度の5,944億384万円から13億763万円（0.2%）減少している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増 減 額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	575,417,203	97.0	579,688,200	△ 4,270,997	△ 0.7	96.1
	うち建 物	40,556,097	6.8	37,219,513	3,336,583	9.0	99.0
	うち構 築 物	436,646,364	73.6	441,938,585	△ 5,292,220	△ 1.2	94.5
	うち建 設 仮 勘 定	5,137,954	0.9	15,735,411	△ 10,597,456	△ 67.3	251.5
	流 動 資 産	17,679,002	3.0	14,715,642	2,963,360	20.1	91.4
資 産 合 計	593,096,205	100.0	594,403,842	△ 1,307,636	△ 0.2	96.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	225,023,118	37.9	226,220,931	△ 1,197,813	△ 0.5	95.7
	うち企 業 債	222,184,699	37.5	222,977,110	△ 792,411	△ 0.4	96.0
	流 動 負 債	27,084,084	4.6	25,350,617	1,733,467	6.8	90.2
	うち企 業 債	16,592,187	2.8	17,551,475	△ 959,288	△ 5.5	93.0
	繰 延 収 益	219,655,579	37.0	223,602,310	△ 3,946,731	△ 1.8	91.8
	うち国庫補助金等	132,102,623	22.2	134,883,304	△ 2,780,681	△ 2.1	91.3
	うち負 担 金	36,637,607	6.2	36,389,726	247,880	0.7	97.4
	うち受贈財産評価額	32,526,216	5.5	33,180,078	△ 653,862	△ 2.0	90.9
負 債 合 計	471,762,781	79.5	475,173,859	△ 3,411,077	△ 0.7	93.6	
資 本 の 部	資 本 金	110,564,376	18.6	108,527,580	2,036,795	1.9	112.0
	剰 余 金	10,769,048	1.8	10,702,402	66,646	0.6	72.2
	資 本 剰 余 金	7,932,130	1.3	7,932,130	0	0.0	100.5
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,687,453	0.3	1,687,453	0	0.0	102.3
	利 益 剰 余 金	2,836,917	0.5	2,770,271	66,646	2.4	40.5
	未処分利益剰余金	2,836,917	0.5	2,770,271	66,646	2.4	40.5
資 本 合 計	121,333,424	20.5	119,229,983	2,103,441	1.8	106.8	
負 債 資 本 合 計	593,096,205	100.0	594,403,842	△ 1,307,636	△ 0.2	96.0	

(注) 1 3年度指数は、平成29年度を100とした。
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,754億1,720万円〈資産合計に対する構成比率97.0%〉で、前年度比では42億7,099万円（0.7%）減少している。当年度は、建物の増加があったものの、減価償却による減少などにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は176億7,900万円〈同3.0%〉で、未収金が前年度に比べて4億8,318万円減少した一方で、現金預金が31億9,257万円、前払金が2億5,140円とそれぞれ増加したため、流動資産全体で29億6,336万円（20.1%）の増加となった。

イ 負 債

負債総額は4,717億6,278万円〈負債資本合計に対する構成比率79.5%〉で、前年度比では34億1,107万円（0.7%）の減少となった。

固定負債は2,250億2,311万円〈同37.9%〉で、前年度より11億9,781万円（0.5%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が7億9,241万円減少したことなどによる。

流動負債は270億8,408万円〈同4.6%〉で、前年度より17億3,346万円（6.8%）の増加となった。これは企業債が9億5,928万円減少した一方、未払金が27億1,349万円増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,196億5,557万円〈同37.0%〉で、前年度より39億4,673万円（1.8%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,213億3,342万円〈負債資本合計に対する構成比率20.5%〉で、前年度比では21億344万円（1.8%）増加している。

資本金は1,105億6,437万円〈同18.6%〉で、前年度に比べ20億3,679万円（1.9%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である20億3,679万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は107億6,904万円〈同1.8%〉で、前年度に比べ6,664万円（0.6%）増加している。

このうち、資本剰余金は79億3,213万円〈同1.3%〉で、非償却資産（土地等）取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等を計上しているが、前年度からの増減はなかった。

利益剰余金は28億3,691万円〈同0.5%〉と、前年度より6,664万円（2.4%）増加している。これは、当年度の純利益分21億344万円が増加した一方で、前述したとおり、前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

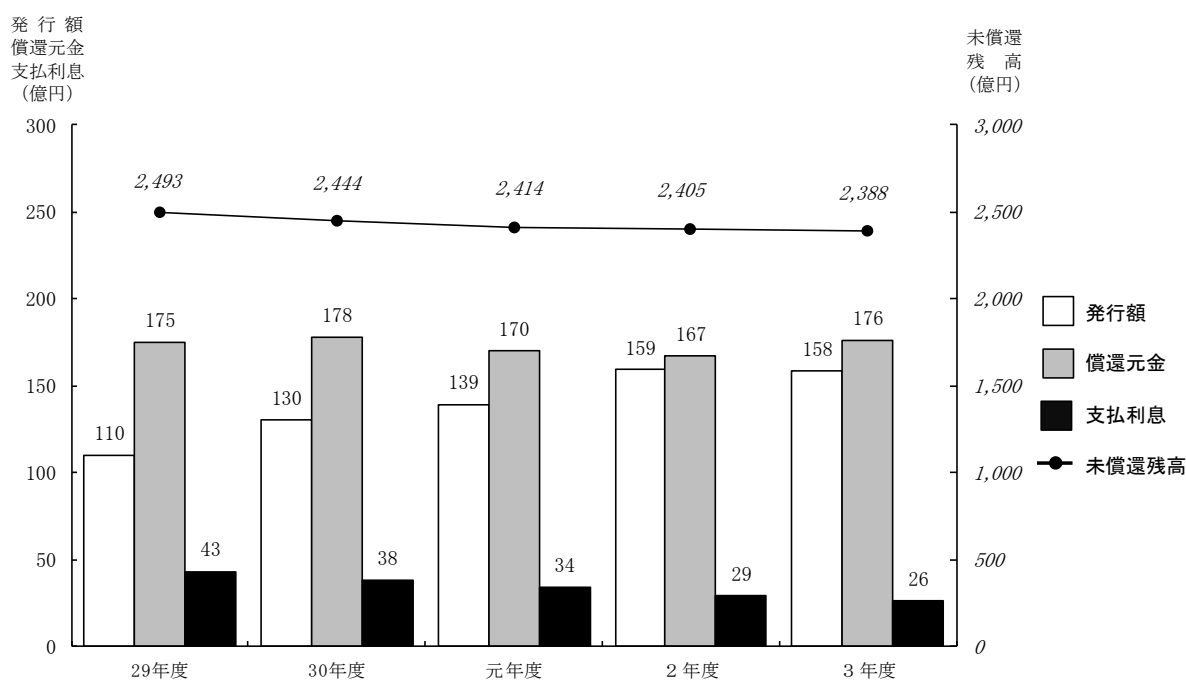
当年度の発行額は157億9,977万円で、前年度から1億1,232万円（0.7%）減少し、元金償還額は175億5,147万円で、前年度から8億1,050万円（4.8%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は2,387億7,688万円で、前年度から17億5,169万円（0.7%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は71.0%（前年度66.8%）となり、100%を下回っている。

企業債償還額対償還財源比率は、前年度から5.3ポイント改善し109.2%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は201億1,027万円で、前年度に比べ4億4,036万円（2.2%）増加し、対営業収益比率は55.1%（前年度54.0%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位: %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額対減価償却費比率	70.9	71.4	67.6	66.8	71.0
企業債償還額対償還財源比率	104.6	108.8	107.1	114.5	109.2
企業債元利償還額対営業収益比率	56.6	55.7	53.3	54.0	55.1

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で175億8,167万円の資金剰余、資本的収支で173億1,107万円の資金不足を生じた結果、当年度としては全体で2億7,060万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は71億8,710万円となった。

第12表 運転資金の状況

		(単位 千円)	
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	24,736,890
		固定資産除却費等	572,471
		引当金繰入等	△ 405,007
		長期前受金戻入	△ 10,756,961
		当年度収益的収支差引額	3,434,284
収益的収支の資金剰余	17,581,676		
建設改良費	21,916,847	企業債	15,799,776
企業債償還金	17,551,475	国庫補助金	57,000
返還金	11,356	国庫交付金	4,263,429
		一般会計補助金	288,791
		負担金	1,759,613
		資本的収支の資金不足	17,311,070
運転資金の剰余(当年度分)	270,605		
運転資金の剰余(前年度末)	6,916,500		
運転資金の剰余(当年度末)	7,187,105		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %))

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	64.5	67.4	65.6	58.0	65.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.6	101.6	101.9	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.1	57.3	57.6	57.7	57.5	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	40.3	40.1	40.1	40.5	40.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	443.7	423.8	407.8	398.5	388.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動負債である企業債の減少や、流動資産である預金の増加などにより、前年度から7.3ポイント上昇し65.3%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.2ポイント低下し101.7%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し57.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総資本の減少以上に企業債が減少したことから、前年度に比べ0.2ポイント低下し40.3%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ9.7ポイント低下し388.8%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に180億7,814万円、資本的収入に2億8,879万円、総額で183億6,693万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度から0.3ポイント上昇し38.1%となっている。

繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金の大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金177億2,282万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。

また、収益的収入への繰入金のうち汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金及び使用料減免若しくは高度処理に係る維持管理費等に対する補助金を合わせて2億3,808万円となっており、使用料の減免分がその48.3%を占めている。

資本的収入への繰入金は、臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金2億8,879万円である。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	対前年度 増減額	概 要	
営 業 収 益	負担金 法17の2	雨水処理 A	17,722,822	17,639,648	83,174	A：雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（3年度34.8/100） ・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の 雨水分相当額（3年度56.8/100） （一部については若干繰入率が異なる）
		汚水処理 B	7,775	16,424	△ 8,648	
		そ の 他 C	95,645	95,973	△ 328	
	計	17,826,243	17,752,046	74,197		
収 益	補助金 法17の3	使用料減免 D	114,973	128,841	△ 13,868	B：汚水処理＝汚水に係る経費相当額 ・臨時財政特例債の支払利息の汚水分相当額 （3年度43.2/100） C：水質指導費の全額、普及促進費の1/2、
		児童手当 E	21,588	21,904	△ 316	
		計	136,561	150,745	△ 14,184	
営業外 収 益	補助金 法17の3	汚水処理 F	115,339	132,510	△ 17,171	D：使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3 E：児童手当の給付に要する所要額
		計	115,339	132,510	△ 17,171	
収益的収入計 (繰入率)		18,078,144 (38.1%)	18,035,303 (37.8%)	42,841 (0.3%)	F：・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （3年度43.2/100） G：臨時財政特例債の元金償還分相当額	
資本的 収 入	補助金法17の3 G	288,791	409,795	△ 121,004		
資 本 的 収 入 計		288,791	409,795	△ 121,004		
合 計		18,366,935	18,445,099	△ 78,163		

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が20億9,937万円となり、前年度（6億7,921万円）と比較すると、支払利息等の経常費用減少により、14億2,016万円増加した。純利益は、21億344万円となり、前年度（7億3,347万円）と比較すると、13億6,996万円増加している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末に比べ2億7,060万円増の71億8,710万円となった。

収益をみると、業務用排水量や工事現場などからの排水である仮排水量が増加したことなどから、下水道使用料が前年度から3億5,040万円増加したが、受託工事収益や長期前受金戻入が減少したことなどから、経常収益全体では2億6,701万円減少し、474億9,467万円となっている。業務用排水量の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、緩やかに経済活動が回復したことによるものと考えられる。しかし、今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じると予測されていることを踏まえると、下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は人件費や委託料などが減少したことなどにより、経常費用は前年度から16億8,718万円減少し、453億9,530万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約5割が今後10年以内に標準耐用年数を迎え、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,387億7,688万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

令和2年8月に策定された「札幌市下水道ビジョン2030」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、また、これを踏まえ、5年間（令和3年度から7年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を令和3年7月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの1年目である当年度実績を比較すると、収益的収支においてプラン上の黒字16億円に対し実績は34億円、累積資金残高もプランの44億円に対し71億円と好転した。

一方では、前述のとおり、老朽化した下水道施設の改築事業費の増加や、下水道使用料収入の減少による財政状況の悪化が今後懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。